



平成30年度

# 新潟市交通安全実施計画

新潟市交通安全対策会議



# 目 次

I	総論	1
1	交通事故の現状	1
2	重点施策	2
II	重点施策	3
第1章	高齢者の交通事故防止	3
1	教育・啓発の推進	3
第2章	歩行者及び自転車の安全確保	5
1	歩行者及び自転車の安全で快適な通行のための環境の整備	5
2	事故防止対策の推進	5
3	教育・啓発の推進	6
第3章	シートベルトとチャイルドシートの着用の徹底	7
1	着用意識の普及啓発	7
第4章	飲酒運転の根絶	8
1	広報・普及活動の強化	8
III	分野別の施策	9
第1章	道路交通環境の整備	9
1	道路・交通安全施設等の整備による交通安全の推進	9
2	総合的な駐車対策の推進	12
3	交通需要マネジメント（TDM）による交通事故防止対策の推進	13
4	その他の道路交通環境の整備	14
第2章	交通安全思想の普及啓発	15
1	段階的かつ体系的な交通安全教育の推進	15
2	効果的な交通安全教育の推進	20
3	地域社会における交通安全意識の高揚	22
4	交通安全に関する普及啓発活動の推進	23
第3章	道路交通秩序の維持	24
1	暴走行為をさせないための環境づくりの促進	24
第4章	救助・救急活動の充実	24
1	救助・救急環境の整備拡充	24
第5章	交通事故被害者対策の推進	25
1	交通遺児支援・激励事業の充実・強化	25
2	交通事故相談の活動強化	26
IV	踏切道の安全についての施策	27
1	踏切道の立体交差及び構造改良の促進	27

# I 総論

## 1 交通事故の現状

### (1) 道路交通事故

平成 29 年中の本市の交通事故発生状況は、発生件数、負傷者数ともに前年と比べ減少し、死者数も 13 人と前年に比べ 8 人減少した。

発生件数と負傷者数は 12 年連続の減少で、いずれも平成 25 年からの 5 年間で、4 割以上も減少し、発生件数については、1,800 件を下回った。

死者数 13 人のうち高齢者が 7 人と、全死者数の 5 割以上を占め、状態別では、歩行中が 7 人と最も多く、交通弱者に対する対策が喫緊の課題となっており、この傾向は、今後さらに顕著になっていくと予想される。

また、環境志向の高まりや健康増進の観点から、自転車の利用が増加しているが、これに伴い、自転車利用者の交通ルール遵守、マナー向上が大きな問題となっている。

自転車事故の発生件数は減少傾向にあるが、依然として自転車乗用中の死亡事故や、歩行者との衝突事故が発生していることから、自転車利用者に対する広報啓発活動を強化し、交通ルールの遵守徹底を図る必要がある。

第 10 次新潟市交通安全計画では「平成 32 年までに年間の交通事故死者数を 13 人以下にする」という最終目標を定め昨年目標達成したが、引き続き、関係機関・団体が緊密に連携を図りながら、ハード・ソフト両面の観点から、総合的な交通事故防止対策を推進する必要がある。

[新潟市の交通事故発生状況（高速道路・自転車専用道路は除く）]

区分\年別	H25	H26	H27	H28	H29	増減率
発生件数	3,208	2,573	2,184	1,922	1,798	-6.5%
重傷事故	381	363	305	306	298	-2.6%
死者数	14	22	18	21	13	-38.1%
負傷者数	3,912	3,101	2,630	2,271	2,102	-7.4%

[高齢者事故発生状況]

区分\年別	H25	H26	H27	H28	H29	増減率
全事故件数	3,208	2,573	2,184	1,922	1,798	-6.5%
高齢者事故	966	821	783	691	670	-3.0%
全事故に占める割合	30.1%	31.9%	35.9%	36.0%	37.3%	—
高齢加害事故	513	451	459	404	393	-2.2%
全事故に占める割合	16.0%	17.5%	21.0%	21.0%	21.9%	—

[自転車事故発生状況]

区分\年別	H25	H26	H27	H28	H29	増減率
発生件数	528	383	387	319	275	-13.8%
死者数	2	3	3	3	1	-66.7%
負傷者数	518	374	381	314	268	-14.6%

## (2) 踏切事故

平成 29 年中は、新潟市内において人の死傷を伴う踏切事故（鉄道の運転事故のうち、踏切障害及びこれに起因する列車事故をいう）の発生は 1 件で、負傷者が 1 名、死者 0 名であった。

踏切事故は発生件数の多寡のみでなく、一旦発生した場合の影響が極めて大きいことから、踏切道の改良を促進することにより、交通事故の防止を図ることが重要である。

## 2 重点施策

### (1) 高齢者の交通事故防止

高齢社会のさらなる進展とともに、高齢者が関与する交通事故のさらなる増加が懸念されることから、交通安全施設をはじめとした道路交通環境の整備及び参加・体験・実践型の交通安全教育の充実を図り、また、高齢運転者に着目した安全で快適な運転サポート施策を推進する。

### (2) 歩行者及び自転車の安全確保

交通事故死者に占める歩行者及び自転車の割合が依然として高い割合を占めることから、歩行者と自転車利用者の安全確保に向け、身近な道路の安全性を高め、快適な通行空間を確保するための環境整備及び交通安全教育等の事故防止対策の充実を図る。

### (3) シートベルトとチャイルドシートの着用の徹底

自動車乗車中における交通事故死者のうち、シートベルト非着用者の割合が依然として高いことから、あらゆる機会を通じて広報啓発活動を展開し、後部座席を含めた全座席シートベルト着用を継続して呼びかける。

また、チャイルドシート使用率も依然として低いことから、安産教室での取り付け講習や子ども創造センターでのイベントなどあらゆる機会・媒体を通じた一層の周知と着用の徹底を図る広報活動を展開し、チャイルドシート使用による被害防止、軽減効果の有効性を広く訴える。

### (4) 飲酒運転の根絶

飲酒運転は死亡事故やひき逃げ事故など、重大な交通事故を引き起こす悪質な犯罪であり、飲酒運転に対する世論の批判が高まっている中、本市でも、未だ飲酒運転に起因する交通事故が発生している。

家庭や職場、飲食店等地域が一体となり、飲酒運転の危険性や責任の重大性について、周知徹底を図り、飲酒運転根絶に向けた気運を醸成する。

## II 重点施策

### 第1章 高齢者の交通事故防止

#### 1 教育・啓発の推進

##### (1) 高齢者の交通安全教育の充実

実施機関 県県民生活課  
区交通安全主管課  
市市民生活課

参加・体験・実践型交通安全教育の推進

- 各季交通安全運動等を捉えた，参加・体験・実践型交通安全教育の実施
- 街頭活動や民生委員を通じた反射材の配布，反射材の有効性に関する広報
- 県民運動「いきいきクラブチャレンジ100」の広報，支援
- 高齢者世帯の訪問による，交通事故防止広報

##### (2) 高齢運転者対策の推進

実施機関 県県民生活課

- 高齢者運転者をモニターとした高齢者安全運転講習の実施  
実施した安全運転講習の教習方法等について参加者がグループディスカッションを行い，その結果を市町村や自動車教習所等に還元することにより，各所で独自に実施しているシルバードライビングスクールでの教習や講習に役立てる。  
県内4カ所（新潟市，上・中・下越の自動車教習所で実施予定）
- 高齢者の運転特性を紹介する講演会の実施  
高齢運転者やその家族に向け，高齢者の運転特性を研究する有識者の知見を紹介し，運転能力の低下についての理解を深め，高齢運転者ご自身の能力に応じた対応を考えるためのきっかけづくりを行う。  
県内2カ所（新潟市，長岡市）で実施予定

実施機関 市市民生活課

○ 高齢者運転免許証返納サポート事業

運転に不安のある高齢者が免許証を返納しやすいようバスＩＣカード乗車券，タクシー乗車券の交付等による支援事業を実施し，高齢者の交通事故防止を図る。

事業種別	事業量
事業費	11,063 千円

<対象>

市内に住所を有し 65 歳以上で運転免許証を返納した者

<支援内容>

※ 市の支援

◆ 下記のうちいずれか1つを選択，1人1回限り（平成30年6月末で受付を終了）

- ①バスＩＣカード乗車券（シニア半わりりゅーと）1万円
- ②市内ハイヤー・タクシー事業者のタクシー乗車券1万円
- ③バスＩＣカード乗車券5千円及び上記タクシー乗車券5千円

◆ 区バスの半額乗車（運転経歴証明書の提示が必要）

※ タクシー事業者の支援

市内ハイヤー・タクシー運賃の1割引乗車（運転経歴証明書の提示が必要）

実施機関 市市民生活課

○ 高齢者安全運転サポート事業

高齢者が長く安全に運転できるように，安全運転サポート車（通称サポカー）体験乗車や運転技術の自己点検ができる講習会等を実施し，高齢ドライバーの交通事故防止を図る。

### （3）地域・家庭ぐるみの交通安全運動の推進

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

○ 参加型の交通安全運動の充実

各季交通安全運動等の実施にあたっては，関係機関・団体に対する実施要綱の配布，市報，ホームページへの掲載により，運動の趣旨，実施期間，重点，実施計画について，広く市民に周知を図る。

○ 重点としての積極的な取り組み

各季交通安全運動等において，「高齢者の交通事故防止」を運動の重点として継続的に取り上げ，広く市民に周知を図る。

#### (4) 安全意識・保護意識の啓発強化

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

日没時間の早まる秋以降、夕暮れ時から夜間にかけて、道路を歩行中の高齢者が交通事故に遭う危険性が高まることから、市報やホームページ、ラジオといった各種広報媒体を活用し、ドライバーに対する啓発を強化する。

## 第2章 歩行者及び自転車の安全確保

### 1 歩行者及び自転車の安全で快適な通行のための環境の整備

#### (1) 歩行空間の整備・改良

実施機関 市土木総務課

ア 通学路等の歩道整備等の推進

##### ○ 方針

通学路交通安全プログラムに基づき対策を実施し、関係機関と連携をとりながら、小学校に通う児童や幼児の通行の安全を確保する。

##### ○ 内容

通学路交通安全プログラムに基づき、路肩や交差点のカラー化等の対策を進める。

事業種別	事業量
対策箇所	19箇所

### 2 事故防止対策の推進

#### (1) 自転車利用環境の総合整備

実施機関 市土木総務課

##### ○ 方針

平成21年度に策定した「新潟市自転車利用環境計画」に基づき、歩行者の安全確保と自転車の交通事故の削減のため、歩行者・自転車・自動車の適切な分離を図り、安全で快適な自転車利用環境を整備する。

##### ○ 内容

自転車走行空間の整備

主に、原則車道の左側通行を啓発する自転車走行空間等の整備を進める。

事業種別	事業量
対策距離	28.0km



## (2) 自転車利用環境の創出

実施機関 県警察本部交通規制課

### ○ 方針

歩行者の安全確保と自転車事故の削減のため、交通量や沿道利用状況を勘案したうえで、歩行者・自転車・自動車の適切な分離を図り、安全で快適な自転車利用環境の創出を図る。

### ○ 内容

交通実態を踏まえ、関係機関と連携を図りながら、自転車専用通行帯等の交通規制の指定や普通自転車歩道通行可等の交通規制の見直しを実施し、歩行者及び自転車の安全な通行を確保する。

## 3 教育・啓発の推進

### (1) 効果的な交通安全教育の推進

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

受講者が安全に道路を通行するため必要な技能及び知識を習得し、かつ、その必要性を理解できるようにするため、各年齢層の特徴をとらえた参加・体験・実践型の交通安全教育を積極的に推進する。

また、普段、交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者等については、対象者が集まる場所に出向いて行う、出前・出張型の交通安全教育を積極的に推進する。

- 各年齢層に応じた交通安全教室の開催
- 警察と連携したスクアード・ストレイト自転車交通安全教室の開催
- 交通安全教室、交通安全行事における自転車シミュレーターの積極的な活用
- 街頭における広報啓発活動、直接指導の強化
- 各小・中学校を対象とした、啓発チラシの配布

### (2) 交通安全運動を通じた意識啓発

各季の交通安全運動等の実施にあたり、運動の趣旨、実施期間、重点、実施計画等をまとめた実施要綱を事前に作成し、広く市民に周知することにより、市民参加型の交通安全運動の充実を図るとともに、地域に密着したきめ細かい活動が期待できる民間団体及び交通ボランティアの参加促進を図る。

## 第3章 シートベルトとチャイルドシートの着用の徹底

### 1 着用意識の普及啓発

交通安全教室、交通安全運動等の月間行事を捉えた啓発活動のほか、市報やホームページ等の各種広報媒体を活用して、シートベルト・チャイルドシートの必要性及び被害軽減効果を周知し、着用の促進を図る。

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

#### ○ シートベルトの着用

平成29年10月に警察庁・JAFが合同で実施した本県の着用率調査によると、一般道で運転席は98.6%（全国25位）と全国平均を下回り、後部席は49.7%（全国5位）と依然として着用に対しての意識が低い。

シートベルトとチャイルドシートの正しい着用は、交通事故発生時の被害防止、軽減に欠かせないものであることから、着用への理解を深めるとともに、後部座席を含めた全席でのシートベルト着用を促進する。

#### ○ チャイルドシートの使用

平成29年4月に実施した警察庁・JAFの合同調査によると、県内における6歳未満のチャイルドシート使用率は52.3%（全国42位）と昨年比で3.3ポイント上昇したが、全国平均を大きく下回っており、いまだ使用の徹底がなされていない状況にある。

使用率の内訳については、生後間もない1歳未満については90.6%と高い着用率を保っているものの、1～4歳は55.2%、5歳児に至っては25.6%と年を重ねるごとに使用率が低下していることから、安産教室での指導や保育園児・幼稚園児の保護者にチラシ等を配布して、使用促進を図る。

## 第4章 飲酒運転の根絶

### 1 広報・普及活動の強化

飲酒運転は判断力の低下等により、重大な交通事故を引き起こす要因となることから、関係機関・団体と連携しながら、あらゆる機会を通じて飲酒が運転に及ぼす影響やその危険性などを周知徹底することにより、飲酒運転の根絶を図る。

#### (1) 運転者への働きかけ

「飲酒運転をしない、させない、許さない」を合言葉に、各季交通安全運動で重点として取り上げ、広報啓発を強化する。

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

#### (2) 飲食店等酒類提供者への働きかけ

飲酒機会が増える12月には、冬の交通事故防止運動を通じて、関係機関・団体と連携しながら、飲食店等に対する個別訪問を行い、酒類を提供する側にも重大な責任があり、処罰の対象になりうることを広報し、飲酒運転の未然防止を図る。

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

#### (3) その他

- 事業所に対し、職場ぐるみの飲酒運転根絶を呼びかける。
- 市報、ホームページ等を活用して広く啓発を行う。
- チラシ配布、ポスター掲示による広報を実施する。

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

### Ⅲ 分野別の施策

#### 第1章 道路交通環境の整備

##### 1 道路・交通安全施設等の整備による交通安全の推進

###### (1) 歩道整備・交差点改良・交通安全施設等の整備

実施機関 新潟国道事務所

歩行者、自転車及び走行車両の安全で快適な交通環境を確保するため、歩道整備、交差点改良、標識等の整備を計画的に実施する。(直轄国道)

事業種別		事業量
一種	事故対策(交差点改良等)	4箇所
	歩道整備	0m
二種	道路照明	0基
	防護柵	37m
	道路標識	40基
	区画線	99km
	道路情報提供装置	0基

実施機関 市土木総務課・市道路計画課

歩車道分離と通学路の整備を重点に歩道の新設、舗装、防護柵等の施設整備を計画的に実施する。(補助国道・県道)

事業種別		事業量
一種	歩道	1,878m
	自転車歩行者道及び自転車走行帯	13,585m
	交差点改良	1箇所
	段差切り下げ・点字ブロック	2箇所
二種	道路照明	2基
	防護柵	865m
	道路標識	1基
	区画線	1,707m
	道路反射鏡	0基
	視線誘導標	13本
	自転車駐輪場	0箇所

実施機関 市土木総務課・市道路計画課

歩車道分離と通学路の整備を重点に歩道の新設、舗装、防護柵等の施設整備を計画的に実施する。(市道)

事業種別		事業量
一種	歩道	3,360m
	自転車歩行者道及び自転車走行帯	12,889m
	交差点改良	0箇所
	段差切り下げ・点字ブロック	11箇所
二種	道路照明	41基
	防護柵	718m
	道路標識	9基
	区画線	1,262m
	道路反射鏡	46基
	視線誘導標	374本
	自転車駐輪場	0箇所

実施機関 県警察本部交通規制課

○ 方針

交通安全施設等整備事業計画に基づき、信号機を計画的に整備する。

○ 内容

信号機の整備は、交通事故の防止や交通の円滑化、歩行者の安全な横断確保等を主眼において、信号機の設置効果を検討のうえ、計画的な整備を進める。

実施機関 県民生活課

○ 方針

県が管理している道路（公安委員会が行う事業については、新潟市が管理している一般国道、主要地方道及び一般県道を含む。）で、交通事故多発地点や高齢者の関わる交通事故発生箇所及び防犯対策として、緊急に施設整備の必要がある箇所等について交通安全施設の整備を行う。

○ 内容

現地点検の実施により整備の要否及び講ずべき施設を検討したうえで、新潟県交通安全対策五人委員会幹事会に諮り、対策を決定し、県土木部及び公安委員会に執行委任する。

## (2) ゾーン 30 の推進による人優先の安心・安全な歩行空間の創出

実施機関 県警察本部交通規制課  
新潟国道事務所・市土木総務課

### ○ 方針

主として、地域住民の日常生活に利用される道路で、自動車よりも歩行者・自転車の安全確保が優先されるべき道路（以下「生活道路」という。）において、歩行者等の通行が最優先され、通過交通が可能な限り抑制される地域をゾーンとして設定し、公安委員会と道路管理者が連携して面的な交通安全対策を推進する。

### ○ 内容

公安委員会と道路関係者が緊密な連携を図り、住民の意見を踏まえながらゾーン設定を行い、地区内の区域全域への最高速度 30km/h 規制を実施するほか、地区内における路側帯の設置・拡幅やカラー化、ハンプ等の物理的デバイス等の整備を推進し、地区内における歩行者・自転車の通行の安全を図る。

既に整備済みのゾーンにおいては、公安委員会と道路管理者が引き続き連携し、視角効果の高い法定外表示やハンプ・狭さくといった物理的デバイス等の設置を推進するなど、更なる交通安全対策を講ずるほか、道路環境の変化や地域住民の意見等を踏まえ、必要に応じゾーン拡大等の見直しを行う。

実施機関 県警察本部交通規制課  
市土木総務課

## (3) 交通安全緊急施設整備の実施

### ○ 方針

死亡事故等重大事故が発生した箇所及び交通事故多発箇所等に対し、緊急の対策を講じることにより早急に交通の安全を確保する。

### ○ 内容

関係道路管理者等との現場点検により対策を検討し、道路管理者の交通安全施設整備等と連動した交通規制の見直し等を図る。

## 2 総合的な駐車対策の推進

道路交通の安全と円滑化を図るため、交通の状況や地域の特性に応じた総合的な駐車対策を推進する。

### (1) 自転車駐車対策の推進

実施機関 市土木総務課

#### ○ 方針

平成 21 年度に策定した「新潟市自転車利用環境計画」の中にある放置自転車対策を基に事業を進める。

#### ○ 内容

各駅前の自転車駐車場及び周辺道路に放置された自転車の整理・撤去を行い、駐車場利用の円滑化を図る。

事業種別	事業量
自転車整理	27 駅 49 人
自転車撤去	28 駅 75 駐車場

### (2) 違法駐車対策の推進

実施機関 市民生活課

交通事故、交通渋滞や公共輸送機関等、交通障害の要因の 1 つとなる違法駐車を防止するため、ホームページなどを通じて、違法駐車防止の啓発を行う。

### 3 交通需要マネジメント（TDM）による交通事故防止対策の推進

#### (1) 交通システム高度化事業

実施機関 市都市交通政策課・市新交通推進課  
新潟交通株式会社乗合バス部

- 本市における将来交通計画の実行計画となる「にいがた交通戦略プラン」に基づき、交通事業者や関係機関などと連携・協力しながら、移動しやすい都市内の交通環境の実現に向けた環境整備やモビリティ・マネジメントによる公共交通の利用促進に取り組む。  
なお、策定から概ね10年が経過する「にいがた交通戦略プラン」については、まちづくりや移動実態の変化を踏まえつつ、年度末を目途にとりまとめる。  
また、新潟駅から青山地区間におけるBRTならびにバス路線再編からなる新バスシステムのさらなる改善・機能向上に取り組む。

事業種別	事業量
地域交通改善事業	294,940 千円
公共交通利用促進事業	
バス利便性向上事業	
新たな「にいがた交通戦略プラン」のとりまとめ	
新たな交通システム導入の推進	

- 新潟交通としては、引き続き各路線の乗降客数データやバス定時率データを検証し、的を得たダイヤ変更をする等、お客様にとって利用しやすい交通環境の更なる向上を目指す。

#### (2) 生活交通確保維持・強化事業

実施機関 市都市交通政策課

生活交通であるバスは、利用者の減少によって路線維持が困難になってきているが、高齢者や学生などにとっては、なくてはならない交通手段であることから、生活交通を確保維持し、強化するための各種事業に取り組む。

事業種別	事業量
バス交通等補助金(路線バス運行費補助金)	340,329 千円
区バス運行事業費	
住民バス運行費補助金	
区内の生活交通社会実験	
生活交通バリアフリー化推進事業	

#### (3) 公共交通の利便性向上

実施機関 県警察本部交通規制課  
市都市交通政策課

- 方針  
路線バスの定時性を確保することにより、マイカーから路線バスへの利用転換を促す。
- 内容  
道路交通の混雑が激しく、かつ路線バスの運行が多く、路線バスの円滑な走行が阻害されている道路においては、関係機関やバス事業者等と調整のうえ、バスレーンの指定・見直しや信号制御等の見直しを行う。



## 4 その他の道路交通環境の整備

実施機関 県警本部交通規制課

### (1) 道路利用者の視点を生かした道路環境の整備

安全な道路交通環境の整備に当たっては、道路を利用する人の視点を活かすことが重要であることから、道路利用者等が日常感じている意見を取り入れ、道路交通環境の整備に反映させる。

地域住民や道路利用者の主体的な参加の下に交通安全施設等の点検を行う「交通安全総点検」への支援を行うとともに、「標識BOX」「信号機BOX」への意見を参考として、道路交通環境の整備に反映させる。

### (2) 住民との協議による交通安全の推進

交通安全施設の整備や交通規制の実施については、地域住民の意見・要望を反映させ実施する。

交通安全施設の整備や交通規制の実施については、町内会の各種会合等を活用して住民説明を行い、地域住民の意見を反映させ実施する。

### (3) 子どもの遊び場等の確保

実施機関 市公園水辺課

路上遊戯等による交通事故を防止するため、以下の事業を推進する。

事業種別		事業量	
都市公園等の設置			
新設及び面積増	街区公園等	16箇所	50,998 m <sup>2</sup>
	緑地等	0箇所	0 m <sup>2</sup>
	借地公園等	2箇所	3,800 m <sup>2</sup>
合計		18箇所	54,798 m <sup>2</sup>

## 第2章 交通安全思想の普及啓発

### 1 段階的かつ体系的な交通安全教育の推進

#### (1) 幼児に対する交通安全教育

幼児に対して、道路を通行するために必要な基本的な知識を身につけさせるため、幼児の特性に十分配慮した柔軟な交通安全教育を推進するとともに、交通ルールを守ることを通じて、社会規範を守る意識を育むことを目標とする。

紙芝居や映写等の各種教材を活用し、分かりやすい指導に努めるとともに、教職員の指導力の向上を図る。

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

- 幼稚園・保育園等については、年1回以上全施設で交通安全教室を実施することを目標とする。

《各区で対象としている幼稚園・保育園等の幼児教育施設数》～平成30年4月1日現在～

	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	合計
各区対象の幼児教育施設数	30	46	57	30	27	16	45	22	273

実施機関 県警察本部交通企画課

- 県警察の実施する幼児に対する交通安全教育方針

幼児に対する交通安全教育は、身近な生活における交通安全のきまりを理解させ、進んできまりを守って安全に行動できる習慣や態度及び基本的な知識・技能を身につけさせることを目標とし、幼稚園・保育所、家庭、地域等と連携を図りながら計画的かつ継続的に行う。

#### 内容

幼児教育の指導者を対象とした研修会の開催や幼稚園・保育園等で行われる交通安全教育、幼児の保護者に対する講習会などの支援を行うとともに、交通安全の基本的なルールを遵守して交通マナーを実践する態度を習得させ、日常生活において安全に道路を通行するために必要な基本的技能及び知識について、教材等を有効に活用した分かりやすい指導を行う。

## (2) 児童生徒に対する交通安全教育

学校においては、教育課程に基づき、効果的な交通安全指導が行われるよう、次の事業を推進する。

歩行者としての心得、自転車の安全な利用、自動車同乗時における安全の確保、道路標識等の意味や必要性、危険の予測と回避等について指導を行い、交通状況に応じて安全に道路を通行するために必要な知識や意識の育成を図る。

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

### ○ 交通安全教室の実施等

小・中学校に対して、年1回以上の交通安全教室を実施することを目標とし、定期的に交通安全資料を配布する等、継続した交通事故防止対策を推進する。

《各区で対象としている小学校・中学校数》～平成30年4月1日現在～

	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	合計
小学校 施設数	12	12	18	10	12	11	19	13	107
中学校 施設数	8	8	9	7	6	6	8	6	58

実施機関 市市民生活課・県民生活課  
日本赤十字社県支部

### ○ 交通安全帽の交付

全小学校の新入学児童に交通安全帽（黄色い帽子）を交付することにより、運転者に交通事故防止意識を醸成し、人命の尊さを認識させるとともに、児童を交通事故から守ることを目的とする。

実施機関 市教育委員会学校支援課

### ○ 黄色いワッペン贈呈式の開催

全小学校の新入学児童に対する黄色いワッペンの配布に伴い、子どもたちが、交通事故に遭わずに毎日安全に通学してほしいとの願いを込めて、贈呈式を開催する。

開催日	内容
平成31年3月中	市内4小学校に入学する新一年生代表児童4名に「黄色いワッペン」を贈呈する。

○ 県警察の実施する児童生徒に対する交通安全教育  
方針

児童・生徒が交通事故の被害者や加害者にならないよう、交通安全教育・指導を推進し、正しい交通ルール・マナーの遵守を通じて、他者を思いやる心の育成や交通社会の安全に貢献できる態度を育てる。

内容

(小学校)

小学校で行われる交通安全教育や児童の保護者に対する講習会等の支援を行うとともに、歩行者及び自転車の利用者として必要な技能と知識を習得させ、道路交通における危険を予測してこれを回避し、安全に通行する意識や能力を高めるため、実技指導等を含む実践的な指導を行う。

(中学校等)

中学校等において行われる交通安全教育の支援を行うとともに、交通安全に必要な事項、特に自転車を安全に利用するために必要な技能と知識を十分習得させるため、自転車教室等の実技指導等やスケアード・ストレイト教育技法による事故の疑似体験を通じた交通安全教室を実施する。

(高等学校等)

高等学校等において行われる交通安全教育の支援を行うとともに、日常生活における交通安全に必要な事項、特に二輪車の運転者及び自転車の利用者として安全に道路を通行するために必要な技能と知識を習得させるため、交通安全教室の実技指導やスケアード・ストレイト教育技法による事故の疑似体験を通じた交通安全教室を実施する。

### (3) 成人等に対する交通安全教育

#### ○ 自動車運転者の教育の推進

交通安全意識の向上，運転者としての社会的責任の自覚，交通事故被害者の心情等交通事故の悲惨さに対する理解の向上を図るため，街頭における直接指導を継続して実施するとともに，各種広報媒体を活用した広報啓発活動を推進する。

#### ○ 自転車利用者の教育の推進

「自転車安全利用五則」に沿った指導を基本とし，車道通行の原則，車道の左側通行，歩道通行時におけるルール等，自転車利用者が遵守すべき事項について，広報啓発を推進する。

また，自転車の定期的な点検・整備及びT Sマーク等の自転車保険加入促進を図り，交通安全意識の向上に努める。

#### ○ 市の実施する成人等に対する交通安全教育

自治会，P T A等団体からの要請に応じて交通安全教室を実施するほか，各季交通安全運動等の機会を捉えた街頭指導を実施する。

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

#### ○ 県警察の実施する成人等に対する交通安全教育

##### 方針

自他の生命尊重の理念の下に，交通社会の一員としての責任を自覚し，交通安全意識と交通マナーの向上に努め，相手の立場を尊重する良き交通社会人を育成する。

##### 内容

運転者としての社会的責任の自覚，高齢者・障がい者等の交通弱者への配慮，安全運転に必要な技能及び知識，特に危険予測・回避能力の向上，交通事故被害者の心情など交通事故の悲惨さに対する理解，交通マナーの遵守などの交通安全に対する意識の高揚を図るため，各種の運転者教育(講習)を推進するとともにその内容の充実に努める。

実施機関 県警察本部交通企画課

#### (4) 高齢者に対する交通安全教育

「交通事故に遭わない、起こさない」という意識を高齢者一人ひとりに普及させるため、関係機関・団体と連携して交通安全教室を実施し、座学のほか、参加・体験・実践型の交通安全教育を推進する。

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

##### ○ 市の実施する高齢者に対する交通安全教育

老人クラブをはじめ、高齢者が多く集まる機会を利用して、講話、映写、体操等による交通安全教室を実施する。

また、各季交通安全運動等に連動して、街頭指導や高齢者世帯の訪問指導を通じて、事故防止を広報するとともに、反射材の配布、直接貼付を行う。

実施機関 県警察本部交通企画課

##### ○ 県の実施する高齢者に対する交通安全教育

###### 方針

県内の交通事故死者数において、高齢者の割合は14年連続で5割を超えていることから、高齢者に対する交通安全教育を一層推進するとともに、各季の交通安全運動等により地域が一体となった高齢者保護意識の醸成に努め、高齢者の交通事故防止を図る。

###### 内容

高齢者自身に、加齢に伴う身体機能の変化が道路における行動（道路横断、危険回避のための安全確認等）に及ぼす影響等について理解を深めてもらうため、歩行環境シミュレーター等の交通安全教育資機材等を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育や、高齢者大学の教養講座において交通事故防止に係る講座を開くなど、交通安全意識の高揚を図る。

## 2 効果的な交通安全教育の推進

### (1) 年齢層に応じた体験型交通安全教育の推進

実施機関 市市民生活課

#### ○ 親子の自転車乗り方教室

小学校低学年の自転車に乗れない児童を対象に、自転車の乗り方について指導し、併せて保護者に対して交通ルールを再確認させる。

### (2) 交通安全指導者の養成

幼児から高齢者に至るまでの段階的、かつ一貫性のある交通安全教育を効果的に実施するため、県、警察等と連携をとり、交通安全指導者及び交通安全担当職員を対象とした各種研修を実施、または支援し、指導者の養成を図る。

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

#### ○ 街頭指導者実技講習会の実施

日ごろ街頭指導に従事する交通ボランティア等を対象に、横断旗を活用した街頭指導の基本的な心得や誘導要領について、講義、実技形式の講習会を実施する。

#### ○ 交通指導隊研修会の実施

交通ボランティアとして各種交通安全活動や地域行事の交通整理等に従事している、交通指導隊（現在は中央・西の2区に設置）の士気高揚と、交通安全活動の更なる推進を図るため、警察官を講師として招聘し、研修会を実施する。

#### ○ 県が実施する各種研修会の支援

実施機関 県民生活課

#### 方針

市町村における交通安全教育の充実強化を図るため、指導理論及び実技について次の研修を実施する。

#### 内容

##### ア 幼児交通安全教育指導者研修会

- ・ 実施時期 9月～10月
- ・ 実施会場 5会場（うち市内1会場：黒埼市民会館）
- ・ 対象者 幼稚園教諭・保育士・市町村職員・市町村交通安全指導員
- ・ 教育内容 講義や実践発表、実技指導を取り入れた交通安全教育

イ 自転車安全教育指導員認定講習会・研修会

- ・ 実施時期 5月
- ・ 実施会場 2会場
- ・ 対象者 自転車安全教育指導員及び新たに指導員になろうとする者
- ・ 教育内容 自転車の正しい乗り方の実技，法規及び検定

ウ 交通安全指導員研修会

- ・ 実施時期 9月
- ・ 実施会場 1会場（会場：県庁予定）
- ・ 対象者 市町村交通安全指導員及び市町村担当者
- ・ 教育内容 講義，実践発表，実技等

エ 高齢者交通安全講習会

- ・ 実施時期 8月～9月
- ・ 実施会場 4会場
- ・ 対象者 高齢者及び市町村担当者
- ・ 教育内容 講義，実践発表，課題への取組方法等についての講習



### 3 地域社会における交通安全意識の高揚

#### (1) 地域、家庭、学校等における交通安全教育の推進

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

交通安全指導員、関係機関・団体と連携し、地域ぐるみの交通安全教育活動の推進を図る。  
交通安全を目的とする民間団体については、効果的な交通安全活動が推進されるよう支援するとともに、交通関係資料を提供するなど、主体的な活動を促進する。

- 活動支援の一環として、補助金を次の団体へ交付する。

団体名	団体数
新潟市交通対策協議会	1 団体
校区交通安全推進協議会	100 団体
交通安全協会	9 団体
新潟市交通安全母の会連合会	1 団体

- 各季交通安全運動等の要綱、交通事故概況等の交通安全資料を関係機関・団体へ定期的に提供する。

#### (2) 効果的な広報の実施

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

交通安全に果たす家庭の役割が極めて大きいことから、市民一人ひとりに情報が行き届くよう、各種広報媒体を積極的に活用し、きめ細かな広報の充実に努める。

また、地域ぐるみの広範なキャンペーンや、交通事故発生状況に応じた集中的なキャンペーン等に配慮する。

- 市報にいがた、区だより及びホームページによる広報
- 報道機関（テレビ、ラジオ、新聞）の取材、協力による広報
- ポスター、チラシ、懸垂幕、市政情報モニター、防災行政無線による広報
- 交通安全指導車による巡回広報
- 地域住民や生徒、学生等と一体となった広報
- 交通死亡事故多発警報発令時、死亡事故発生時における緊急的な広報
- 「交通安全家庭の日」の広報

## 4 交通安全に関する普及啓発活動の推進

### (1) 交通安全運動等の推進

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

市民一人ひとりに交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけるため、次の市民運動により展開し、地域住民の参加のもと、地域の実情に応じた交通事故防止に効果のある運動を推進する。

運 動 名	期 間
春の全国交通安全運動	4月 6日(金)～ 4月 15日(日)
自転車安全月間	5月 1日(火)～ 5月 31日(木)
夏の交通事故防止運動	7月 22日(日)～ 7月 31日(火)
秋の全国交通安全運動	9月 21日(金)～ 9月 30日(日)
高齢者交通事故防止運動	10月 1日(月)～ 10月 31日(水)
冬の交通事故防止運動	12月 11日(火)～ 12月 20日(木)
シートベルト・チャイルドシート 着用強調月間	3月 1日(木)～ 3月 31日(土)
交通事故死ゼロを目指す日	4月 10日(火), 9月 30日(日)

### (2) 交通安全功労者に対する感謝状贈呈式の開催

実施機関 市市民生活課

市民の交通安全意識の向上と、さらなる交通安全活動の促進を図るために、積極的に交通安全活動を行っている団体及び個人を対象に感謝状を贈呈する。

期 日	会 場
10月 17日(水)	新潟市役所

## 第3章 道路交通秩序の維持

### 1 暴走行為をさせないための環境づくりの促進

#### (1) 県の実施する暴走族対策活動

実施機関 県民生活課

新潟県暴走族対策連絡協議会（事務局：県民生活課）において、関係機関・団体等と連携を強化するとともに、各警察署において地区対策会議等の組織化と活性化を促進し、家庭、学校、職場と連携を密にし、地域における暴走族追放気運の醸成を図る。

#### (2) 市の実施する暴走族対策活動

実施機関 区交通安全主管課  
市市民生活課

新潟県暴走族対策連絡協議会の推進計画に基づき、暴走行為をさせないための環境づくりを促進するため、各世代において、段階的、かつ一貫性のある交通安全教育を推進することにより、暴走族追放気運の醸成を図り、暴走行為をさせない土台作りに努める。

## 第4章 救助・救急活動の充実

### 1 救助・救急環境の整備拡充

#### (1) 応急手当の知識普及・啓発活動

実施機関 市消防局

多くの救急・救助活動を円滑に実施するとともに、市民の安全確保を図るため、市民及び事業所等の関係機関の協力を得ながら、応急手当講習会を各消防署において随時開催し、応急手当の普及啓発に努める。

消防局では火災・救急救助の災害、事故に対しては24時間体制で対応している。

本市における昨年の救急出動は、38,223件で、そのうち交通事故による出動は2,500件であり、全体の6.5%を占めている。

また、救助出動（火災を除く）は197件で、そのうち交通事故115件と全体の58.3%を占めている。

## 第5章 交通事故被害者対策の推進

### 1 交通遺児支援・激励事業の充実・強化

#### (1) 県の実施する交通遺児支援事業

実施機関 県県民生活課

公益財団法人新潟県交通遺児基金の交通遺児支援事業について広く周知を図る。

- 事業の目的

父母等が交通事故により死亡し、又は重度の後遺障害を受けた未就学児、児童及び生徒に対する激励事業等を行い、もって交通遺児等の健やかな成長に寄与する。

- 事業内容

- (1)交通遺児等に対する奨学手当等の給付
- (2)交通遺児等の激励及び交流事業
- (3)広報・感謝状贈呈事業 等

- 対象遺児等

84 世帯 118 人（県全体 H30.4.1 現在）

#### (2) 市の実施する交通遺児激励事業

実施機関 市市民生活課

交通遺児激励事業の継続的な実施及び事業の周知

新潟市交通対策協議会による交通遺児激励事業を広く周知を図る。

また、自動車事故対策機構が行う交通遺児等に対する生活資金貸付、重度後遺障害者に対する介護料の支給、新潟県交通遺児基金が行う支援事業などについて、その利用促進を図るとともに、被害者相互救済制度である交通災害共済の周知に努め、市民の加入促進を図る。

※新潟市認定交通遺児数 11 世帯 18 人（H30.4.1 現在）

事業名	内容
激励金の贈呈	毎年12月に、1名につき30,000円を贈呈。
入学・卒業祝い金の贈呈	年度末の3月に、小・中学校に入学、または中学校を卒業予定の児童・生徒1名につき30,000円を贈呈。
「ふれ愛のつどい」の実施	家族同士の親睦を深めることを目的とした旅行を実施。

## 2 交通事故相談の活動強化

### (1) 県の実施する交通事故相談活動

実施機関 県民生活課

交通事故相談所を開設し、専門の指導員が無料で交通事故被害者等からの相談（電話・面接）に対応する。

#### ◎新潟県交通事故相談所

- ・場 所 県庁1階（新潟市中央区新光町4-1）
- ・相談日時 月～金曜の毎日 9～17時 ※土日・祝日・年末年始は休み
- ・相談員 3名

### (2) 市の実施する交通事故相談活動

実施機関 市市民生活課・市広聴相談課

- 相談業務の円滑化を図るため、各種広報手段を活用し、新潟県交通事故相談所等の専門窓口を広く周知する。
- 多様化、複雑化する交通事故相談に対処するため、交通事故相談及び弁護士による法律相談を実施する。

# IV 踏切道の安全についての施策

## 1 踏切道の立体交差及び構造改良の促進

実施機関 市道路計画課

踏切事故は、一度発生すると重大な結果を引き起こすことから、道路管理者や鉄道事業者等の関係機関との連絡を密にし、効果的かつ総合的な対策を講じる。

- 道路と軌道の交差部の安全対策として、連続立体交差により踏切の除去を行う。
- 踏切道に歩道がない踏切や歩道が狭隘な踏切については、踏切前後の道路とともに構造改良を推進し、歩道の確保をすることで歩道の分離を図る。

事業種別	事業量
踏切拡幅	0
踏切除去	2